

愛媛県内賃金実態に関するアンケート調査結果

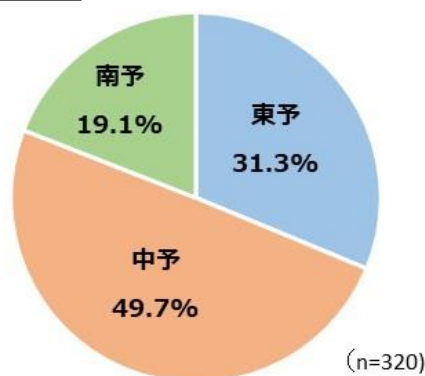
【調査要領】

調査目的	愛媛県内における企業の賃金実態の把握
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業
調査方法	Web によるアンケート調査
調査時期	2024 年 1 月中旬
調査項目	賃上げの実施状況、人件費の増減、従業員数の増減、人員の過不足状況 等

【回答状況】

業種		調査企業 数 (社)	回答企業 数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		973	320	32.9	100.0
製造部門	製造業	133	66	49.6	20.6
	建設業	105	41	39.0	12.8
	農林水産業	20	7	35.0	2.2
非製造部門	卸売業	123	41	33.3	12.8
	小売業	137	27	19.7	8.4
	不動産業	48	14	29.2	4.4
	運輸・通信業	59	20	33.9	6.3
	サービス業	348	104	29.9	32.5

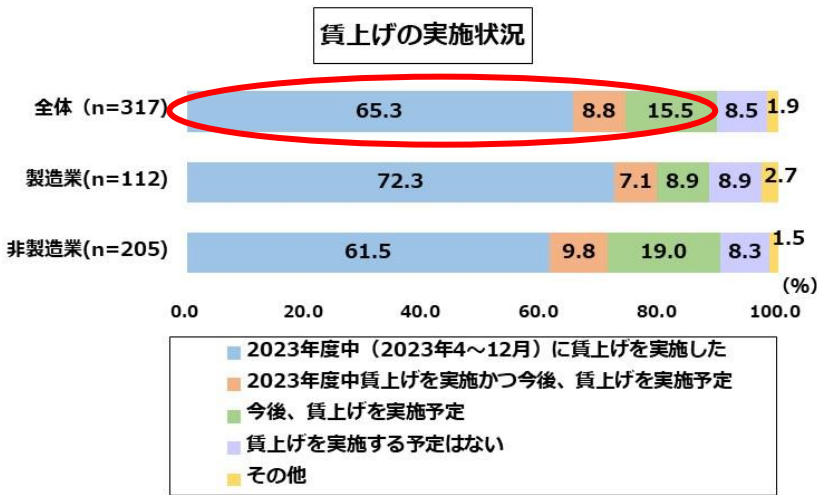
地域別



※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

1. 賃上げについて

(1) 賃上げの実施状況



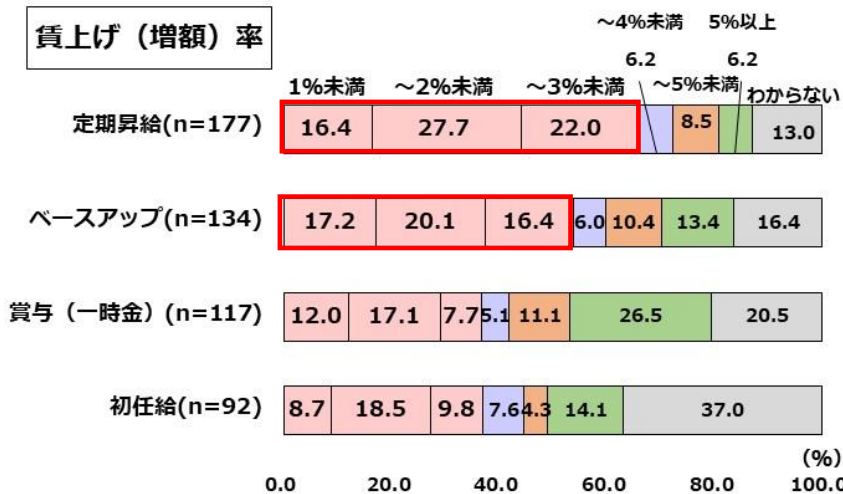
【賃上げ実施（予定含む）】

- ・全体 89.6%
- ・賃上げを実施しているものの、物価高などの中、中小企業にとっては厳しい状況にあるとの声も多い（自由記述）。

【賃上げ実施予定時期】

- ・「2024年度上期（2024年4～9月）」に予定の企業（56.0%）が最多。

(2) 賃上げの内容（賃上げ実施済み企業）



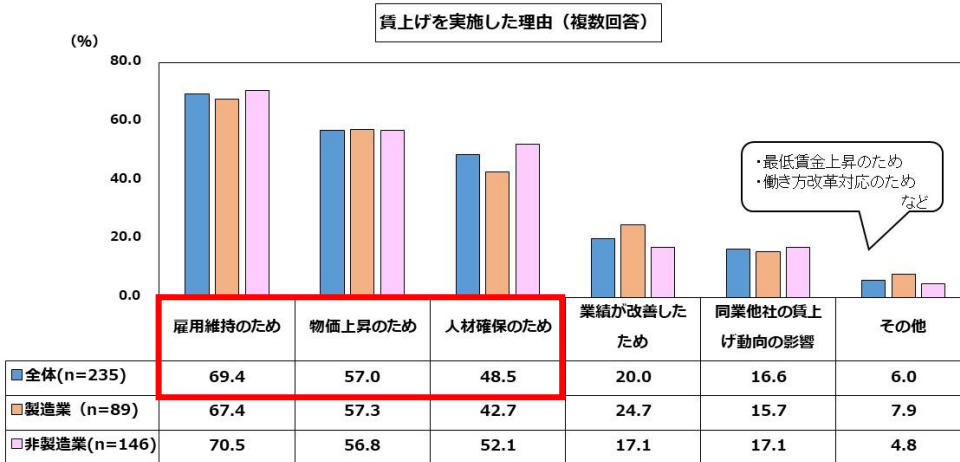
【賃上げ内容】

- ①「定期昇給」 75.3%
- ②「ベースアップ」 57.0%
- ③「賞与（一時金）の増額」 49.8%
- ④「初任給の増額」 39.1%

【賃上げ率】

- 「1%未満～3%未満」の層
- ①「定期昇給」 66.1%
- ②「ベースアップ」 53.7%

(3) 賃上げを実施した理由（賃上げ実施済み企業）

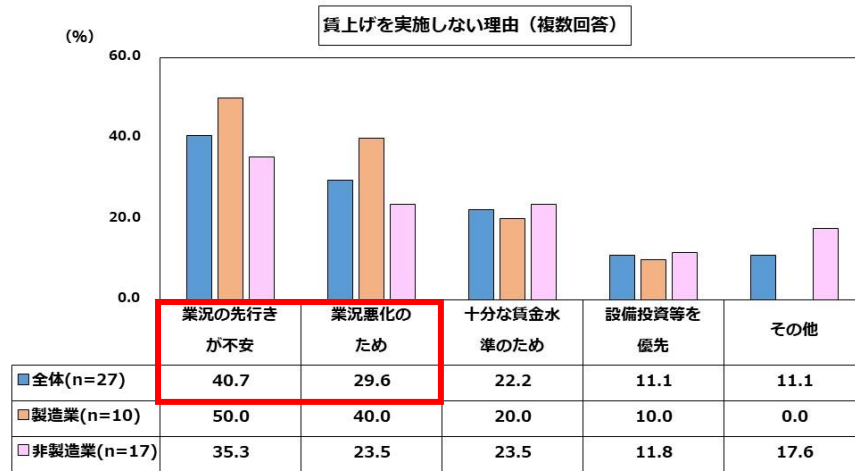


【賃上げ理由】

- ①「雇用維持のため」 69.4%
- ②「物価上昇のため」 57.0%
- ③「人材確保のため」 48.5%

・インフレの影響だけではなく、人手不足や人材難が影響していることがうかがえる。

(4) 賃上げを実施しない理由



【賃上げをしない理由】

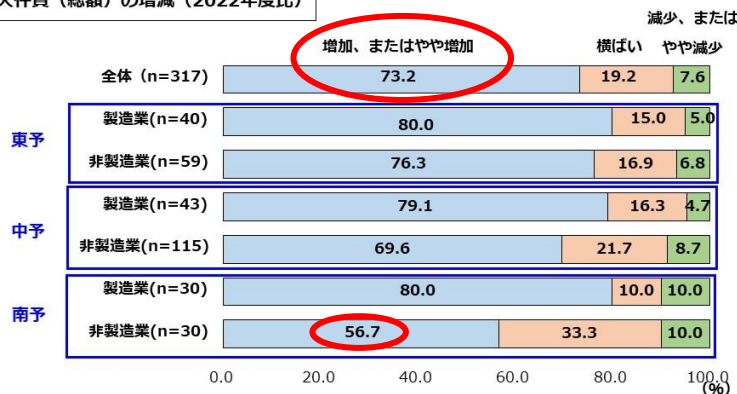
- ①「業況の先行きが不安」 40.7%
- ②「業況悪化のため」 29.6%

要因

- ①「十分な価格転嫁ができていない」 52.6%
- ②「原材料・エネルギー価格の高騰」 36.8%
- ③「売上減少」 36.8%

2. 人件費の増減

人件費（総額）の増減（2022年度比）

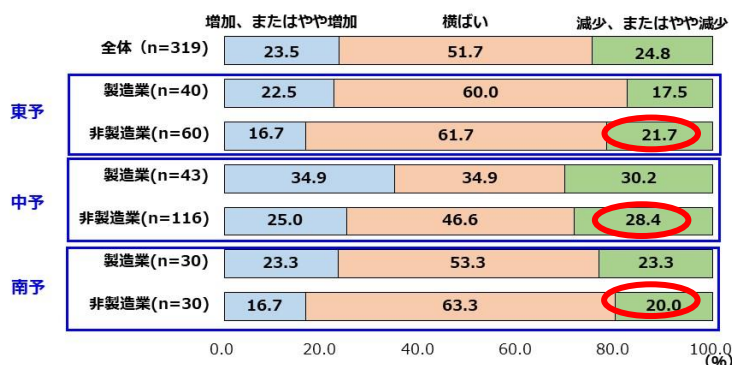


【人件費が「増加」した企業】

- ・ 全体 73.2%
- ・ 非製造業では南予が 56.7% と低い。

3. 従業員数の増減

従業員数の増減（2022年度比）

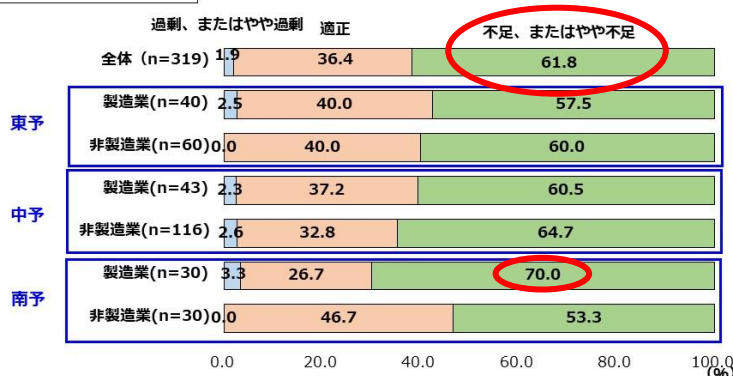


【2022年度と比較した従業員数】

- ・ 「横ばい」が半数以上 (51.7%)。
- ・ 非製造業では、「減少」 > 「増加」。

4. 人員の過不足状況

現在の人員の過不足状況



【人員が「不足」している企業】

- ・ 全体 61.8%
- ・ 南予の製造業 70.0%、人手不足感強い。
- ・ 業種では「飲食業」「宿泊業」「運輸業」「食料品製造」などで不足感が強かった。
- ・ 全体の人数は足りているものの、欲しい人材が不足しているという声もあった（自由記述）。